

第1章 22年度PRTR届出データの過年度比較

(1) 届出件数の推移

図1に届出件数の推移を示します。22年度の届出件数は、36,491件で、前年比4.9%の減少、15年度と比べると11%の減少となっています。22年度は、政令改正に伴う医療業の追加、対象物質の変更に加え、東日本大震災の影響も考えられますが、それらについては第3章で述べます。22年度は、届出方法別で見ると電子届出が前年に引き続き増加し、初めて届出全体の50%を超えました。また、22年度把握(23年度届出)では、二次元コード付き書面届出を作成できるPRTR届出作成支援プログラムを事業者配布したところ、書面届出中45%と比較的高い利用率となりました。今後とも、電子届出の増加、PRTR届出作成支援プログラムの活用が期待されます。

図2に届出件数上位5業種と上位5業種以外の合計の届出件数の推移を示します。燃料小売業と上位5業種以外の合計は、届出件数の減少が目立ちます。上位5業種以外の合計の減少は、自動車整備業の届出件数が15年度に比べ3,472件減少したことが要因になっています。一方、下水道業や金属製品製造業などでは、届出件数が10%以上増加しています。

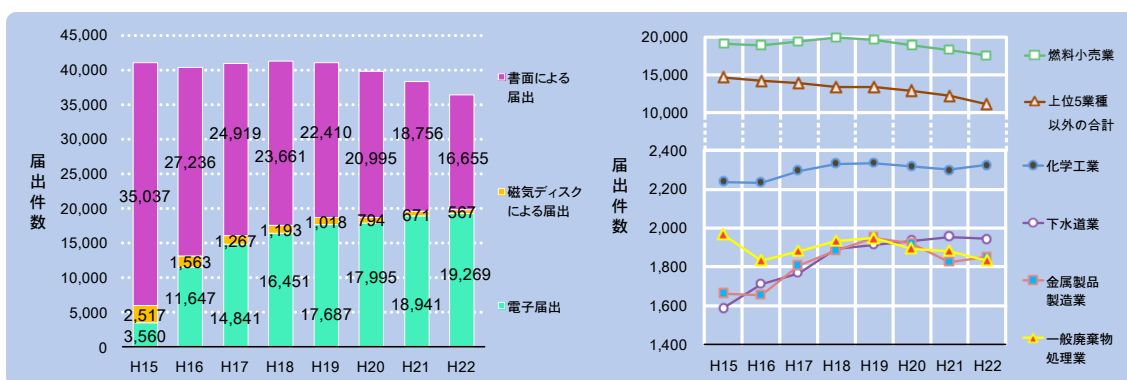


図1 届出方法別の届出件数の推移

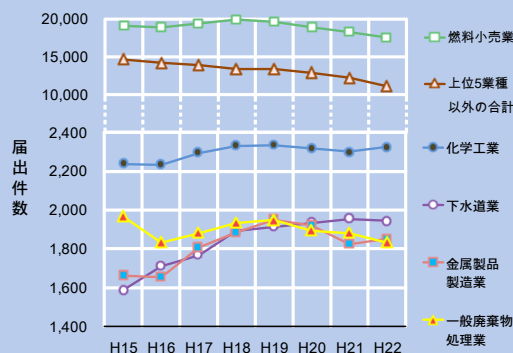


図2 上位業種の届出件数の推移

(2) 排出量及び移動量の推移

図3に排出量及び移動量の区別の8年間の推移を示します。22年度の排出量・移動量合計は381,000トンで、15年度と比べ147,000トン(28%)の減少となっています。このうち排出量は183,000トン、移動量は198,000トンで、初めて排出量が移動量を下回りました。15年度と比べると、排出量が109,000トン(37%)減少に対して、移動量は38,000トン(16%)減少です。区別では大気排出量の86,000トン減少が最大ですが、減少率としては埋立処分量の71%減少が最大です。

しかし、前年の21年度と比べると、排出量・移動量合計では32,000トン(9.1%)増加しています。内訳は、排出量6,800トン(3.9%)、移動量25,000トン(14%)といずれも増加となっています。増加の要因は、政令改正による医療業の追加と対象物質の増加が考えられます。

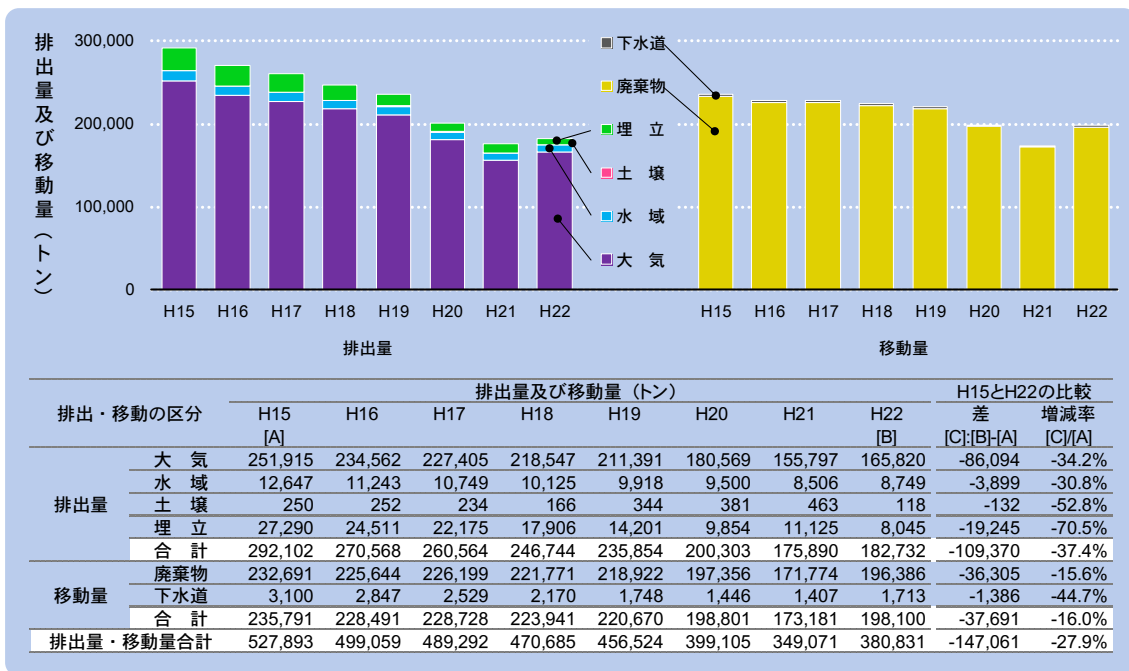


図3 排出量及び移動量の区分別の8年間の推移

(3) 22年度PRTR届出データの過年度比較における注意点

22年度PRTR届出データの過年度比較では、22年度PRTR届出データから改正された政令が適用されていることに注意が必要です。従来の対象業種に医療業が追加され、対象物質が354物質から462物質に変更されています。表1に政令改正前後の対象物質数を示します。

表1 政令改正前後の対象物質数

対象物質の分類	H21以前	H22
継続物質	281	276
除外物質	73	
追加物質		186
合 計	354	462

注) 21年度以前と22年度で継続物質数が異なるのは、政令改正で集約された物質、分割された物質があるからです。詳細は「第0章 用語・使用したデータ・数値の取扱いについて」をご参照ください。

図4に政令改正の影響を示します。除外物質の排出量・移動量合計は12,000トンで、21年度の排出量・移動量合計の3.5%を占めています。一方、追加物質及び医療業の排出量・移動量合計は47,000トンで、22年度の排出量・移動量合計の12%を占めています。22年度PRTR届出データと過年度との比較にあたり、追加物質、除外物質及び医療業を含んだままでは、PRTR届出データの推移を正しくとらえられない可能性があります。そこで、次章では政令改正の影響を除いた22年度PRTR届出データの過年度比較をします。

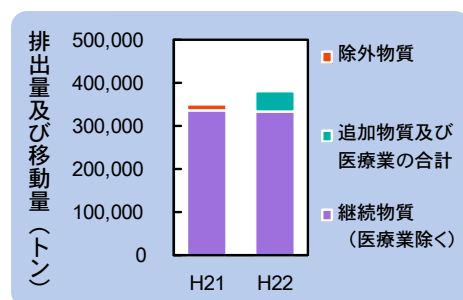


図4 21年度と22年度の排出量・移動量合計に占める政令改正の影響